

2026 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 E R I ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 馬 野 俊 彦
(コード番号: 6083 スタンダード市場)
問 合 せ 先 広報 IR グループ長 山 本 慎 一
(TEL. 03 - 5770 - 1520)

中期経営計画の数値目標修正に関するお知らせ

当社は、2025 年 7 月 8 日に公表いたしました中期経営計画の最終年度となる 2028 年 5 月期の計数目標について、下記のとおり修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 修正の内容

計画最終年度（2028 年 5 月期）における数値目標

	当初の数値目標	修正後の数値目標
売上高	280 億円	300 億円
営業利益	40 億円	55 億円
営業利益率	14.3%	18.3%
R O E	20～30%	20～30%
配当	安定的配当の継続 (配当性向 30%、33 円/年※)	安定的配当の継続 (配当性向 30%、48 円/年※)

※ 2026 年 6 月 1 日付、普通株式 1 株につき 3 株の割合で分割実施後の金額。

長期的な成長目標として 2030 年度に目指す事業規模

	当初の数値目標	修正後の数値目標
売上高	300 億円	350～400 億円
時価総額	300 億円	400～450 億円

2. 修正の理由

当社グループは、サステナビリティ重視の経営理念の下、既存中核事業の強化と同時にその他の事業領域の拡大に取り組んでいます。

中期経営計画初年度においては、中核事業の収益力の向上と合わせて、M&Aを活用したインフラ・ストック環境分野の事業拡大を順調に進めることができました。その結果、本日公表いたしました 2026 年 5 月期決算において、中期経営計画最終年度の営業利益目標を前倒して達成

することができました。つきましては、計画最終年度の数値目標及び長期的に目指す事業規模を上記の通り上方修正することといたしました。

なお、2025 年 7 月 8 日に公表いたしました中期経営計画のうち、数値目標以外の基本方針その他の事項に変更はありません。

(注) 本資料で記述されているデータ及び将来に関する予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社判断で予想したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。そのため、本資料の予測は様々な要因によって変化する可能性があり、記載された目標・予想等の達成及び将来の業績を保証するものではありません。

以 上

ERIグループ中期経営計画 (2026年5月期～2028年5月期) (数値目標修正)

2026年7月14日

ERIホールディングス株式会社
(東証スタンダード市場:6083)

<https://www.h-eri.co.jp/>

▶ グループの目指す姿

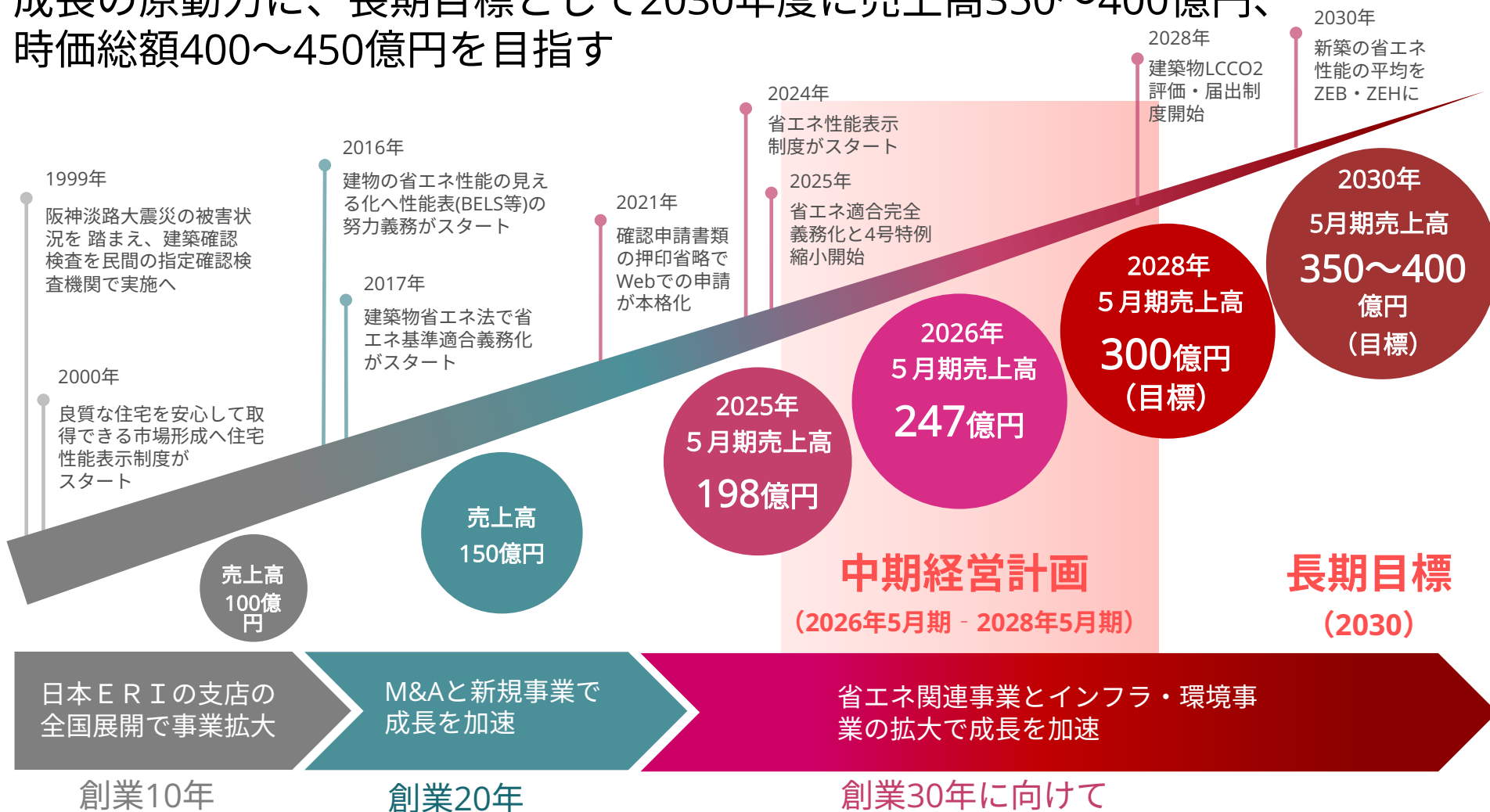
事業環境変化にも対応し、全てのステークホルダーと共に、我々に求められる社会的責任をサステナブルに果たせる、社会課題解決のインフラ企業を目指して

▶ グループの目指す事業規模

長期的な成長目標として2030年度に、
売上高を350～400億円、時価総額を400～450億円
の事業規模を目指す

創業からの軌跡と中期経営計画の位置付け

持続可能な社会実現に向けて、社会的課題の解決に資する役務の拡大を成長の原動力に、長期目標として2030年度に売上高350～400億円、時価総額400～450億円を目指す



主要施策

サステナビリティ重視の経営理念の下 中核事業強化・事業領域拡大の両輪を更に成長させる

サステナ ビリティ 重視

サステナビリティに係る業務育成

七つの理念



社会貢献



ESG

当社グループが担っている、住宅・建築物の安全・安心を支えるための役割は、持続可能な社会の実現に向けた政策の推進において必要不可欠な役務。サステナビリティ重視の経営理念の実践こそが、当社グループの社会的責任であり、その役割の拡大を長期的な成長機会として取り組む。

中核事業 強化

規制環境の変化、確認検査機関の存続課題などへ対応

人的資本への
積極的投資



人材教育



DX推進

省エネ基準適合の完全義務化や4号特例縮小（審査免除特例）、販売・賃貸時の省エネ性能表示など、大きな法改正を技術力差別化の原動力に。中小機関の存続が厳しさを増し、業界全体の課題と認識する必要があり、今後のBIM図面審査、デジタルデバイスを活用した遠隔検査などで保管して行つつ競争力を強化する。

事業領域 拡大

インフラ・ストック環境分野の事業領域の拡大

人的資本充拓



M&A



i-construction

インフラ・ストック分野の事業に関して、土木インフラの整備から自然環境の維持保全まで含め、より広範な社会インフラの課題解決に貢献できるよう事業領域拡大を推進。最先端のデジタルデバイスによる測量・デジタルツインに取り組むと共に、外国人材活用、ロボティクスの活用を積極的に推進する。

ERIグループの社会的役割とグループ力の発揮

サステナビリティに係る社会課題解決のための各種施策に応えグループの総合力でビジネスを拡大
土木インフラ・環境、建築ストック関連事業のシェアを30%程度まで拡大させることを目指す

脱炭素社会への移行
(カーボンニュートラル)

防災・減災、国土強靱化

建築確認検査
住宅性能評価
省エネ適判
BELS(省エネ性能表示)
BIMのモデリング

建築物など
新設関連



トンネル



砂防

土木インフラ
・ 環境関連



森林、河川

社会の安心・安全

ESG



自然環境

建設コンサル
(設計・点検)
測量、地質調査
補償コンサル
アスベスト調査
環境・生態調査

基準法12条定期報告
耐震診断
劣化調査
耐久性診断

建築ストック関連



既存住宅状況調査
(ホームインスペクション)
建物状況調査
(エンジニアングレポート)

循環経済への移行
(サーキュラーエコノミー)

自然再興の取組
(ネイチャーポジティブ)

計画最終年度（2028年5月期）の数値目標

	2028年5月期 当初の数値目標	2028年5月期 修正後の数値目標
売上高	280億円	<u>300</u> 億円
営業利益	40億円	<u>55</u> 億円
営業利益率	14.3%	<u>18.3</u> %
R O E	20～30%	20%～30%
配当金	安定的配当の継続 (配当性向30%、年間33円/株※)	安定的配当の継続 (配当性向30%、年間 <u>48</u> 円/株※)

※2026年6月1日付、普通株式1株につき3株の割合で分割実施後の金額